

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.12

【政治・経済トピックス】

《北米・中南米》

◎米国

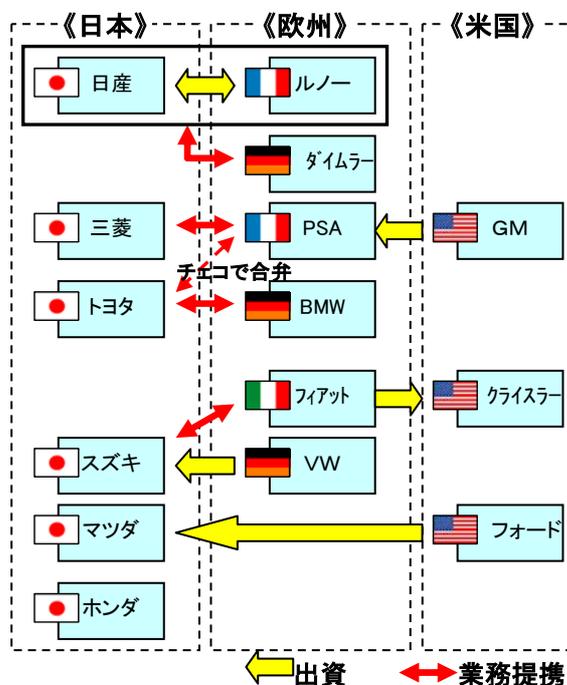
◆GMが仏プジョー・シトロエンへの出資・事業提携を発表、欧州メーカーを巻き込んでの業界再編加速か

2月29日、米大手自動車メーカーのゼネラル・モーターズ(GM)は、仏プジョー・シトロエン・グループ(PSA)の株式を7%取得し、部品共通化など幅広い分野で業務提携すると発表。これにより2011年販売台数合計で1,252万台、2グループ合算での欧州内販売シェアが21%という、世界最大級の自動車グループが誕生することとなった。

今回の提携の主眼は、欧州で主流の中・小型車市場において、GM傘下の独オペルとPSAがプラットフォームや車両部品の開発で協力することであり、2016年を目標に共通車台の新モデル車をラインオフすることを目指すとする。

一方、発表の翌日の3月1日に、民間格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、PSAの信用格付けを1段階引き下げ投資不適格「Ba1」にすると発表。

ムーディーズは、GMとの業務提携ではPSAの財務上の問題は解決されないとし、自動車メーカー同士の業務提携・部品共通化は長期的な収益基盤の改善に結びつかない不透明であり、短期的には費用が先行するため収益の圧迫要因となることなどをその理由としている。



☑ ポイント

今回のPSAとGMの提携は、低迷する欧州自動車市場(新車販売台数/2011年:13百万台→2012年予想:14百万台)とは対照的に復活基調の米国自動車市場(新車販売台数/2011年:12.8百万台→2012年予想:15百万台)の“勢い”の差を背景にした動きと捉えられよう。GM側は赤字続きの子会社オペルの業績建て直しが急務であった一方、PSA側は財務体力の向上を図る狙いがあったと言われる。ただ、提携実現には今後PSAの議決権の48.3%を保有するプジョー家の承認が必要であり、過去三菱自動車との株式持合いが否認された経緯もあり今後の交渉が注目される。日系自動車メーカーの関連では、PSAは三菱自動車からEVの『i-MiEV』をOEMで供給を受けて販売しており、2011年の欧州EV新車販売ではトップシェアを獲得している(年間4千台販売)。またトヨタ自動車とはチェコで合弁会社を共同運営している。今後、日系自動車メーカーも参加しての、欧州自動車業界の再編が加速するかもしれない。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎アルゼンチン

◆「輸入取引事前申告制度」、4月1日よりサービス取引にも拡大適用されることに

今年2月1日にスタートした、事実上の輸入規制措置である「輸入取引事前申告制度」が、4月1日以降はサービスの輸出入取引にも適用され、同様の事前申告が求められる見込み。公共歳入連邦管理庁(AFIP)が発表した。

「輸入取引事前申告制度」は、外国から製品を輸入しようとする企業に例外なく適用され、連邦収税当局や政府外国貿易局などの政府機関に対して、輸入希望申請書に沿って詳細な報告を行う義務が課されるもの。

4月1日からは、アルゼンチン国内企業が海外企業から国内でサービスを受ける場合、またはアルゼンチンの国内企業が海外でサービスを提供する場合などは、事前に宣誓供述書(DJAS)の申告が必要となる。

対象となるサービス取引には、特許料およびロイヤルティー、著作権使用料などが含まれる見込みで、広範な非貿易クロスボーダー取引が新制度の対象となる。但し、契約金額が総額100千ドル未満の取引などは対象外とされた。規制強化の目的は、アルゼンチンの貿易収支の黒字幅縮小の懸念が強まる中、外貨管理を一層厳しくし、貿易・経常収支の赤字を阻止することにあると見られている。今回の決定について、アルゼンチン国内外から「輸入申請承認手続きが遅れ、通関・対外決済・物流に大きな混乱を来す」との懸念の声が出ている。

☑ ポイント

欧州債務危機問題の影響で欧州域内での需要低下が見込まれる中、売り先を求めて中国・アジア製品が南米に洪水のように押し寄せてくると予想されている。かかる状況下、アルゼンチンは貿易輸入取引の事実上の規制や外国為替買規制など保護主義化を単独で加速させており、ブラジルなど周辺諸国はアルゼンチンの対応に不信感を強めている。今回の輸入規制制度のサービス取引への拡大に踏み切ったことで、日系を含む外資系企業のアルゼンチンにおける事業戦略が影響を受けることは避けられないであろう。

◎ブラジル

◆世界規模の金融緩和でブラジルに資金が大量流入、レアル高阻止で新たな規制導入

3月1日、ルセフ大統領は、主要先進国である米国・EU・日本が進める金融緩和政策の影響について、「マネーの津波が途上国を飲み込んでいる」と述べ、欧米の金融当局を批判した。ギリシャ問題の懸念後退を背景に市場ではリスクオンの動きが加速しており、足許では高金利通貨のレアルに買いが集中している。

この状況を受けてブラジル政府は、ブラジル企業が海外からのオフショア資金借入れを起す際に課税される金融取引税(IOF)の対象を、従来の期間2年以下の融資から期間3年以下の融資に拡大すると発表(税率は6%)し、更なるレアル高阻止に向けたホットマネー流入抑制施策を継続的に打ち出す可能性を示唆している。レアル高は輸出企業の競争力低下をもたらすことから、ブラジル中央銀行はレアル高局面で断続的に為替介入を実施しているが、介入ではレアル高に歯止めが掛からない状況が続いていた。

☑ ポイント

2014年のサッカーワールドカップや2016年のオリンピック開催など、ブラジルの経済成長予測は依然として強含みで見られており、高金利やレアル高が中長期的に継続する可能性は高い。ブラジル企業による活発な海外起債や、株式市場への大量の資金流入も、持続的なレアル高を演出している。地元紙は、政府は国内に現金で滞留している海外直接投資への課税を検討しているとも報じており、レアル高阻止に向けた政府筋の次の一手に留意したい。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

◎EU(欧州連合)

◆欧州中央銀行が2回目の大量資金供給オペ(LTRO)を実施、欧州諸国の国債利回りが低下

2月29日、欧州中央銀行(ECB)は、2回目となる期間3年流動性供給オペ(Longer Term Refinancing Operations, LTRO)を実施し、総額5,300億ユーロ(約57兆円)を供給した。今回の供給額は、昨年12月の初回分約5,000億ユーロを上回り、2回の供給額は合計で1兆ユーロを超えた。

今回のオペでは、昨年12月の492行から約4割増の800行が入札に参加したと見られている。

これは先のECBの適格担保基準の緩和により、資金供給オペに参加可能となった銀行の数が増えたことを示唆しており、中堅中小規模の銀行まで満遍なく資金が行き渡ったと推測されている。

今回のLTRO資金のうち、2,300億ユーロは既存のオペ資金借り換えに振り向けられ、3,000億ユーロが新たに銀行に供給されたと見られている。

ギリシャ危機に端を発するユーロ危機問題へのECBの取り組みの一環として実施された3年物オペは、ギリシャ債務問題が欧州銀行全体の信用懸念に波及しかけていた昨年12月に第一回目を実施され、今回はギリシャ第2次支援問題で民間金融機関の債権カット案参加の協議が始まる絶妙のタイミングでの実施となった。

ユーロ圏における深刻な銀行間信用収縮を回避しユーロ市場金利の低下をもたらしたほか、債務問題を抱える国と看做されていたイタリア・スペインなどの国債価格を間接的に下支えするなどの劇的な効果があり、ECB総裁の名を冠して「ドラギ・マジック」と呼ばれている。

一方で、欧州中央銀行(ECB)理事会メンバーであるバイトマン独連銀総裁は、「過度な」流動性供給はインフレを招く恐れがあるとして懸念を表明しており、第2弾以降の更なる資金供給オペ実施については否定的な意見もある。

☑ ポイント

ECBによる民間金融機関への流動性支援というドラギ総裁の戦略が、ユーロ圏の債務危機問題を一時的にせよ沈静化したのは紛れも無い事実であるが、民間銀行の資本不足問題や欧州で主流のユニバーサルバンクというビジネスモデルが内包する問題が解決された訳ではないことには留意が必要であろう。ギリシャ危機に揺さぶられたイタリア・スペイン・ポルトガルなどの債務問題を抱える政府は、健全財政へ脱皮するための時間的猶予を与えられたに過ぎず、今後の財政改革進展次第では、再び市場から圧力を受けるという構造は変わっていない。

足許では、日米欧の金融当局が揃って歴史的な金融緩和政策に踏み切っている状況下、株式市場や商品市場などのリスク性資産に投機資金が戻りつつあると言われている。

経済の高成長を維持している新興国に足の速い資金が流入するほか、商品市場に流れ込んだ投機資金が市況高騰を囃し立てており、余剰な流動性マネーが先進国を含めて世界的インフレを惹起しかねない副作用へ懸念が強まっている。

国際金融市場の危機感が大幅に後退しているこの間に、欧州債務危機の根本的解決や世界経済の成長力維持に向けたグローバルベースでの協調政策を立案・実施することが、先進国・新興国双方にとって焦眉の急となっている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎ロシア

◆ロシア大統領選挙でプーチン首相が大統領職に返り咲き、第一回投票で6割を超える支持を獲得

3月4日、ロシア大統領選挙が実施され、即日開票の結果、与党候補のプーチン首相が6割以上の票を得て第一回投票で当選を決めた。

2000年から合計2期8年、大統領を務めたプーチン氏は4年ぶりに大統領職に返り咲く。大統領任期は憲法改正で6年に延長されており、今後最長で2期12年務めることも可能である。

プーチン氏は大勢が判明した4日深夜になって、クレムリン(大統領府)横の広場に集まった支持者を前に姿を見せ、涙ながらに「公正な選挙にわれわれは勝利した」と勝利宣言をした。

中央選管の発表では、プーチン氏が64%近く得票し過半数を大きく上回った一方で、最大野党である共産党のジュガーノフ候補でも得票率が20%を下回った。

今回選挙戦でプーチン対抗馬の統一候補を絞りきれなかった野党支持の票は伸び悩み、野党勢力の地位の低下は避けられない見込み。

プーチン氏は昨年9月の与党統一ロシア党大会で、自身の大統領選への出馬とメドベージェフ前大統領を次期首相に就任させるという“スワップ”人事案を発表したところ、中間層を中心に「政権のたらい回し」との批判が噴出、長期政権への飽きが体制批判に発展して支持率が低迷していた。ところが今年に入り、重要政権などの論文を主要紙に掲載し始めると、政治・経済の混乱を嫌う保守層の支持を受け、支持率は50-60%台に回復していた。

米国内では、プーチン氏の政権支持基盤が前回ほど盤石ではないことから、様々な民族問題を抱える国内情勢が不安定になると政権が再び強権的になる可能性があるとし、外交面でもシリアやイラン問題で見せた様に大国主義的な反米姿勢を強めるのではないかと懸念を強めている。

☑ ポイント

非漢字文化圏のロシアでも干支(えと)はポピュラーな慣習で、中身も日本の干支と違いが無いと言われる。今年のロシアの十二支も日本と同じ辰(たつ・ドラゴン)であり、プーチン大統領は年男(1952年生まれ)。前回プーチン氏が大統領に選出されたのも2000年の辰年であり、今年はプーチン氏にとって縁起のいい年であった。だが、いわば信任投票と言われた今回大統領選挙の結果が、面子が保てるギリギリの得票に止まるなど、プーチン人気に陰りが出ていることは否定できない。選挙前にプーチン氏は、一部外国メディアとの会見の席上、「日本との領土問題に終止符を打つ」と発言、日本との関係改善に意欲を示しているといわれる。

APEC後の極東開発やサハリンの天然ガス販売で、日本側との経済連携を深めたいとの意図が透けて見えそうだが、長期政権の担い手に就任が予定されている相手に対し、わが国が中長期的な戦略眼を持って、領土問題と経済問題の整合的な決着を図れるか、今後の日ロ外交を注目したい。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	概要
GM(米)	自動車	ブラジル	約 350 億円の投資で 6 速トランスミッション新工場建設を発表。
トヨタ自動車(日)	自動車	米国	約 45 百万ドルの米国部品工場の生産能力拡大投資を発表。
大日本住友製薬(日)	医薬品	米国	米国医薬品 BBI 社の買収(子会社化)を発表。
タチエス(日)	自動車部品	メキシコ	約 5 百万ドルを投じ、中南米統括会社の設立を発表。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	概要
東京エレクトロン(日)	電気機器	スイス	太陽電池モジュールメーカーの買収を発表。
日本ガイシ(日)	碍子	ポーランド	排ガス用セラミックスの生産工場新設を発表。
プジョー・シトロエン(仏)	自動車	フランス	米GMと欧州における事業提携と出資受入れを発表。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)				主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ	CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3464	1.3187 ~ 1.3486	1.3204	-1.93%	0.279	0.267	-0.012	6,864.43	6,921.37	56.94
ユーロ/円	108.63	107.20 ~ 109.95	107.68	-0.87%	—	—	—	—	—	—
英・ポンド	1.5856	1.5801 ~ 1.5993	1.5854	-0.01%	0.559	0.557	-0.002	5,935.13	5,911.13	-24.00
ポーランド・ズロチ	4.1670	4.0960 ~ 4.1925	4.1160	1.24%	4.020	4.220	0.200	41,499.43	41,639.72	140.29
ハンガリー・フォリント	291.50	286.84 ~ 293.00	289.71	0.62%	6.216	6.193	-0.023	19,372.48	19,309.94	-62.54
チェコ・コルナ	25.020	24.670 ~ 25.160	24.710	1.25%	0.500	0.600	0.100	1,001.30	1,017.90	16.60
南アフリカ・ランド	7.5858	7.4020 ~ 7.6485	7.5250	0.81%	5.000	5.100	0.100	30,560.09	30,406.84	-153.25
トルコ・リラ	1.7654	1.7395 ~ 1.7755	1.7658	-0.02%	9.000	11.000	2.000	59,737.53	60,902.41	1,164.88
ロシア・ルーブル	29.154	28.841 ~ 29.382	29.275	-0.41%	4.350	4.750	0.400	1,729.53	1,730.57	1.04
メキシコ・ペソ	12.9700	12.7200 ~ 12.9700	12.7600	1.65%	4.500	4.500	0.000	37,945.22	38,327.43	382.21
ブラジル・レアル	1.7125	1.6860 ~ 1.7355	1.7305	-1.04%	10.500	10.500	0.000	65,942.73	67,781.60	1,838.87
アルゼンチン・ペソ	4.3540	4.3305 ~ 4.3565	4.3360	0.42%	n/a	n/a	n/a	2,762.61	2,757.30	-5.31
チリ・ペソ	482.30	474.50 ~ 485.65	483.85	-0.32%	5.000	5.000	0.000	4,512.17	4,552.34	40.17

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒ [マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
3/5	 米・イスラエル首脳会議	-	-	イラン核開発問題が焦点。
3/6	 スーパーチューズデー	-	-	共和党候補指名争いのヤマ場。
3/8	 欧州中銀金融政策発表	1.00%	1.00%	政策金利の0.25%引き下げの可能性もある。
3/9	 失業率(2月)	8.3%	8.3%	雇用動向を確認。

☑ ポイント

米国/イスラエルとの首脳会議が週初に予定。イランに対する軍事的行動の是非が話し合われる予定で、会談結果次第では原油相場に一層の上昇圧力がかかろう。原油価格の上昇は、米国経済にインフレ懸念と景気腰折れという二律背反の問題を投げかけ、米金融政策の舵取りを難しくするドル強含みのポジション調整の可能性も。火曜はスーパーチューズデー。

欧州/G20 が求めた金融安全網強化の議論は、ドイツが反対姿勢を崩さず先送りされ、EUサミットでは議題にもならなかった。ECBの2回目の資金供給オペもあり市場は沈静化。ギリシャ支援は債権放棄を迫られる民間銀行の動向に注目。

※ 今週の予定についてはこちらをご参照下さい⇒[主要経済指標の発表予定等](#)

✓ 今週のキーワード:「欧州委員会(European Commission)」

ニュースでよく目にする欧州委員会とは何をする組織かご存知ですか？

「欧州連合(EU)の執行機関」と位置づけられる欧州委員会は、起源を『欧州石炭鉄鋼共同体』に遡ることが出来る歴史ある機関で、加盟国政府から独立した立場で超国家的な権限が許された機関とされます。委員はEU加盟国から政府推薦で1名ずつ選出され、委員には出身国政府からの影響を受けない中立性が求められます。欧州委員会の任務は、「欧州連合の基本条約の守護」であり、EU法令を提案する「法案提出」であり、条約の規定、基本条約に基づく決定の適切な運用を司る「行政執行」にあります。委員会は29の総局を持ち、各国省庁の上部組織としてEU全体で統一的な政策運営が出来るよう、潤滑剂的な役割も果たしています。「基本条約の守護者」として、加盟国を条約違反で提訴する権限もあり、必要に応じて欧州裁判所への提訴も可能ですし、独自にEUの競争ルール違反などで個人や法人に罰金を科すこともできます。古くは当時競争政策担当委員だったモンティ現伊首相が、マイクロソフトに独占禁止法違反で約5億ユーロの制裁金を課す決定をしました。次に欧州委員会はEU機構において唯一の「法案提出」権限を持つとされます。EUの立法は3つの機関に振り分けられており、法案提出権があるのは欧州委員会で、欧州議会と理事会が制定権限を共有しています。最後に、行政執行機関として、条約の特定の条項を施行するための規則を発令し、EU活動に割り当てられた予算(大部分はEUの主要な基金としてプール)の歳出を管理します。欧州委員長職の英語名は”President“であり、実質的には”欧州政府“そのものだと言われ、EU新条約「財政協定」で各国政府に財政目標を順守させるための権限が強化される予定です。ますますEUの重要組織として注目度が上がると考えられます。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1648